

米子市地方創生有識者会議（第1回）会議録（概要）

日 時 平成29年7月18日（火）

15時～17時

場 所 米子市役所本庁舎 401 会議室

1. 開会

2. 新任委員紹介及び新任オブザーバー紹介

3. 市長あいさつ

日頃いろいろな形で市政に対してご理解・ご協力いただき、ありがとうございます。また、平成27年度以降、地方創生に関する総合戦略の策定からその後のフォローまで、皆様にご助言をいただいておりますことを、重ねてお礼申し上げます。

本日は、平成28年度の実績報告ということが中心にはなりますが、今後も地方創生の動きについては、本市としてもしっかりとフォローし、成果を出して参りたい。私としても実のある地方創生としていきたいと考えており、皆様からも忌憚のないご意見をいただきながら進めて参りたいと思いますので、よろしく申し上げます。

4. 座長あいさつ

この会議には新しく5人のメンバーが入りました。また市の方でも市長さん、副市長さんの交代がありましたので、顔ぶれの新しいフレッシュな会議になったと思います。今年が3年目を迎える当会議も心機一転進めていきたいと思っておりますので、皆さんご協力お願いします。この会議の役割は、地方創生に関する市の政策・施策について、有識者の立場としてだけでなく、市民の立場としてもご意見を出していただく場ですので、皆さんから忌憚のない意見を出していただきたいと思っております。

5. 議事

(1) 平成28年度における地方創生の取組の実績について

ア 平成28年米子市の人口動向について【資料1】

(事務局から説明)

（質疑）

山下委員：資料を見ると高齢化が進んでいるように見えるが、人口ピラミッド（年齢別の人口構造）の推移でみた場合は、予定通り推移（各年齢が単純にスライドしている）しているという認識でよいのか。それとも何か特別な動きがあったと分析しておられるか教えていただきたい。

地方創生推進課長：人口構造は基本的にスライドしていると考えている。各市町村の移住定住の取組や少子高齢化対策の取組による影響が若干はあるのではないかと思うが、どこかの年代が大きく増減しているというような状況は、米子市においては今のところみられていない。

市長：米子市の場合は、少子高齢化の波はあるにせよ、最小限に留まっている状況。特に平成22年から平成27年までの5年間でみると、社会増に助けられて、若干人口が増えている傾向である。地方創生を考える場合に、日本全体は少子高齢化であるが、本市の場合はこれまでの流れをできる限りキープし、人口減少を最小限に抑えていきたいと考えている。

古賀座長：先ほど事務局から説明があったが、資料の5ページを見ると0～9歳の子供のいる家族が近隣の市町村に転出している状況なので、子育て環境をもっと整備することで転出を減らせるのではないかと感じた。また、60歳以上の人が山陰から多く転入しているが、この理由についてどう分析しているか教えていただきたい。

地方創生推進課長：本市は、以前から60歳以上の転入が多い傾向であるが、これは医療環境だけでなく、介護施設が充実していることによるものと分析している。

花倉委員：米子市への転入者について、鳥取市から毎年転入超過があるが、これは鳥取大学医学部の学生との関係と考えたらよいのか。また、平成26年は全体で149人の転出超過だが、どういう要因であったと分析しておられるか？その翌年の出生数が100人くらい減っており、これと関連があるのかどうか気になるところである。

地方創生推進課長：米子市の場合、以前は転入超過が続いていたが、近年の社会動態は転入転出がほぼ拮抗している。この要因については、確固たる分析ができていないが、これが今後どう推移していくか注視していく必要があり、できるだけプラスにしたいという思いは持っている。

鳥取市からの転入超過の件については、この数字は住民票の異動を捕捉したデータである。医学部の学生がこれに該当するかどうかは確認できていないが、確認できるかどうかも含めて調べてみたい。

佐貫委員：地区別人口の推移の資料について、人口減少地区として永江・崎津・和田があり、増加

地区として福米、車尾などがあるが、この特徴を分析すれば地方創生に向けてのヒントになるのではない。例えば、永江地区の場合は、かつて山間部を開拓して宅地造成したものだが、今では住人の県外流出が進み、残ったのは高齢者ばかりという状況。当時は公共交通もあり、商店もあったが、今はそうではない。こういった現象は米子市だけではないが、もう少し分析すれば何かヒントが見つかるのではないかと感じている。

地方創生推進課長：例示いただいた永江地区などは「支え愛のお店」を自治会で立ち上げられるなど、地域コミュニティを維持していくための取組を地域で始められたところもある。

これまでの市全体の地方創生をどうするのかというマクロの視点だけではなく、ミクロの視点でどう見ていくのかということは、地方創生のカテゴリで扱うかどうかは別として、市全体の大きな課題であると認識している。今後、課題を整理しながら、ひとつずつ対応していくことになろうかと考えている。

古賀座長：自然減をくいとめることは難しいので、社会増をどうやって増やしていくのが課題であると思う。また、委員から意見があったように、地域別にしっかり分析することも大事である。

地方創生の施策の中で、米子市の魅力をしっかりと発信することで、外からの移住を推進できると感じている。米子市には若い人が住みやすい社会インフラがあると思うので、更に発展的に地方創生を進めていただきたい。

イ 米子がいな創生総合戦略「平成28年度の実績」について【資料2・3】

ウ 平成28年度において国の交付金を活用して実施した事業の効果検証について【資料4】

（事務局から説明）

（質疑）

倉間委員：観光客の入込数について、前年と比較すると6万8千人減少し123万人であったということだが、一方、皆生温泉の宿泊客数は、約1万人増えている。これは地元の利用者が増えたということなのか、それとも観光客の中での宿泊者が増えたものであるのか伺う。

観光課長：観光客の入込客数の減少については、県全体での傾向であるが、貸し切りツアーバスでの入込が随分減少（県全体で15万2千人減少）しているので、これが大きな要因のひとつであると分析している。

一方、皆生温泉の宿泊客が増加していることについては、まず県全体の温泉地での宿泊客数の状況を見ると、全体で1万7千人減少している。

三朝温泉・羽合温泉を中心とする中部地区では、地震の影響を受け前年より3万人減少したが、東部の鳥取温泉・浜村温泉は宿泊客が増えており（約7千人増加）、中部地区の温泉の宿泊客の一

部が東部・西部に分散したものと現時点では分析している。

佐貫委員：境港にかなりの数のクルーズ船が来ているが、これに関して米子市独自の取組はされているのか伺う。

観光課長：現時点では市独自の取組はないが、広域連携（中海・宍道湖・大山圏域市長会）での対応をしているところ。

佐貫委員：せっかくのチャンスであるので、山陽方面へ観光客が流れないように、市としても工夫をしていただきたい。

市長：クルーズ客船の外国人観光客への対応については、境港を経由し、安来の足立美術館、松江城、出雲大社などに行っている。鳥取県内では花回廊があるが、米子市内に限っては特に寄っていただいているのが現状である。

今後、米子独自の魅力あるスポットをいかに育成していくのかということで、市長になって 2 つの取組をすすめている。

まずひとつは、皆生温泉のまちづくりに着手したところである。中長期的には、温泉に入るだけでなく、まち歩きできるような町並みに整備していきたいと考えている。

もうひとつは、城山の関係で、戦国時代から築かれた石垣が非常に価値あるものだということが分かってきており、もう一方で下町観光が近世の町並みが残っているとうことで、大変珍しいものであることが分かってきており、ここでは下町の観光ガイドさんに掘り起こしをしてもらっている。可能であれば、これを機に史跡公園を整備し、中心市街地の辺りに一大歴史スポットを作りたいと考えている。これも中長期の計画になるが、外から来る人にとって魅力ある街づくりを進めていこうと思っている。

もうひとつ付け加えると、インバウンドには中海・宍道湖・大山圏域で取り組んでおり、米子市のみを取組と言われると、委員ご指摘のとおりであるが、圏域の取組としてはうまくいっていると考えており、引き続きこのスタンスで頑張っていきたい。

但馬副座長：戦略は 2 年目が終わったが、これから先のことを考えると、環境が変わってできなくなった事業や、力を入れて取り組めばより効果のある事業も出てくるのではないかと思う。今後、計画のメリハリをつけて取り組むとか、計画を変更して取り組むことは可能か。計画の変更が可能であれば、これを決めるのは、有識者会議なのか、市の推進本部なのか教えていただきたい。

地方創生推進課長：PDCA を回す戦略の進行管理の中では、改訂を前提と考えていたが、平成 27 年度は取組 1 年目であり、本格的な予算編成により取り組んだのが昨年度だった。これらの実績を踏まえて、今後の見直しをどのようにしていくのかということについて、まずは市長をトップとする米子市地方創生推進本部会議の中で考えていきたい。ある程度まとめたものができたところで、この有識者会議の皆さん

にも説明させていただいて、ご意見を伺う機会を設けたいと考えている。

齊木委員：資料4における2市連携ICT活用保育事業の効果検証は、数値目標の進捗のみで「非常に効果があった」という評価とされたのか伺いたい。

地方創生推進課長：資料裏面の下に国の評価基準が記載してあるが、これは国の基準で機械的に数値をクリアしたかどうかでの判断となっている。これをもって事業の良し悪しを言い尽くしたのではなく、福祉保健部のほうで皆さんのご意見も参考にしながら、実績につなげていくことが検討課題であると考えている。

福祉保健部長：引き続き、今年度も実証実験によりデータを集積しているところである。子ども・子育て会議のなかでも、いろいろなご意見をいただいておりますが、有意義な事業となるよう所管部のほうでも取り組んで参りたい。

山下委員：先ほどインバウンドの話があった。私は米子に赴任して4カ月ほどだが、やはり皆生温泉が一番大きな観光地であると思う。できれば皆生温泉で昼間に家族連れで遊べる場所や、夜に浴衣でふらっと出かけられるような場所があるといいと感じている。お金をかけた観光施設ではなく、外国人にとっては珍しいはずなので、昔ながらの単純なものを見直してみるというのもひとつのアイデアだと思う。

佐貫委員：地方創生のなかで、私が一番大事だと思うのは雇用創出だと考えている。資料をみると米子市では女性の再就労を支援する補助金を作られたようだが、ポリテクセンターでも受講者用の保育施設を作られるなど、頑張って取り組んでおられる。

地方創生は、移住や観光に目が行きがちであるが、きちんと雇用の場を作って、市民の人が米子市で暮らして良かったなと感じていただけるようなまちづくりをお願いしたい。

商工課長：雇用に関しては、本日、市長が花倉委員さんと一緒に商工会議所に行き、雇用関係の要望書を出させていただいたところであるが、雇用というのは非常に幅が広い分野である。

本市では、企業誘致、地元企業の設備投資・新規常用雇用への支援、国におかれては、労働局・ハローワークの取組、県におかれては、先般、県立のハローワークを創設された。国・県・市ともにいかに働く場を作るのかという量的な問題だけでなく、また、労働環境といった質の問題にも取り組んでいる。

例えば、都会では今給料が上がっている状況であるが、中小企業中心の本市では給料を上げていくとはなかなか難しい問題であるので、有給休暇が取りやすい環境や、女性が働きやすい環境を整備していく必要がある。また、本市では昨年度、厚生労働省のモデル事業として、高齢者の就労を促進するワークシェアリングの事業が採択され、取組を始めたところである。今後とも国・県と連携を強化しながら取り組んで参りたい。

中西委員：資料をみると取組は順調に進捗しているように思うが、取組成果をどのように市民に周知するのか

まだ取り組んでいない施策については、今後どのようにするのが課題であると思うので、これについての考えを伺う。

地方創生推進課長：これまでの 2 年間の取組をどのように市民に周知するかについては、ホームページに詳細な資料を掲載するとともに、市民の皆さんに分かりやすい視覚的な資料の作成も予定している。

また、進捗が不十分な施策や未着手のものについては、地方創生推進本部で今後どうするかをしっかりと議論して参りたい。

齊木委員：資料 3 のワークライフバランスの取組のところで、推進月間イベント協力企業数の実績が 0 社であるが、この理由について聞きたい。

男女共同参画推進課長：このイベントについてご参加いただいた企業は多数あったが、当初計画していた企業の取組事例についてのパネル展示（4 社紹介する予定）が、中部地震の影響で実施できなかったため、実績ゼロとなってしまったもの。

古賀座長：先日、出張で米子駅を訪れた際に、瑞風が停車していたが、これを機に山陰への注目が高まっているのではないかと思う。今後の米子駅の充実と周辺のまちづくりが非常に大事であると感じている。また、鳥取大学に向けての駅前通りについても、もっと活気づけられるのではないかと感じているので、ご検討いただきたい。

市長：米子駅というのは観光面では表玄関であり、市民にとっては公共交通の起点となるエリアである。本市の 2 次交通に関しては少し不便な面があることが課題であり、これを解決しないといけないと考えている。この 6 月の市議会において南北自由通路整備事業を補正予算計上したところである。山陰鉄道の発祥の地はこの米子であるので、JR ともタイアップしながら地域の活性化に取り組んでいくこととしている。また、米子駅と中心市街地、鳥大など人が多く集まるエリアを結ぶ公共交通がもっと分かりやすく、使いやすいものになるように努めていきたい。

古賀座長：市の取組状況については、もっとメディアを活用して PR していただきたい。市民だけでなく全国に発信していただきたい。また、市民がどのくらい関心をもっているのか、調査していただきたい。

地方創生推進課長：市の取組を PR することはシティセールスにつながるものと考えており、市長も積極的に取り組むという方針であるので、メディアにもご協力いただきながら、今後しっかりと勉強して取り組むこととしている。

古賀座長：KPI の進捗については、手厳しいことを言うと、あまり高くないと感じている。これをいかに今後しっかりと数字にしていくかということが、残り 3 年で取り組んでいく方向だと思うが、数字という量的な見方だけでなく、質的な見方も必要なのかなと思う。

徳田オブザーバー：情報発信については、どんどんメディアを活用していただけたらと思うが、米子らしい取組を積極的に発信していく必要があると思う。

濱本オブザーバー：昨年は鳥取県の観光関係にとっては非常に厳しい年であった。中部地震の影響で県内で 4 万泊以上の宿泊キャンセルが発生するなかで、皆生温泉の宿泊者数は 1 万人伸び、また外国人の宿泊者数も増えており、目標には達していないが非常に頑張られたと思う。先ほど市長から皆生の町並みづくりに取り組んでいくとのことだったので、引き続き頑張っていたきたい。

（２）今後のスケジュールについて【資料 5】

（事務局から説明）

7. その他

（事務局から連絡事項の説明）

閉 会